

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本グランド株式会社

【英訳名】 Nippon Grande Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 平野 雅博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西五丁目1番地1

【電話番号】 011 - 210 - 0073(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 矢代 俊二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西五丁目1番地1

【電話番号】 011 - 211 - 8124

【事務連絡者氏名】 専務取締役 矢代 俊二

【縦覧に供する場所】 日本グランド株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門四丁目3番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	980,561	1,303,072	3,891,067
経常利益又は経常損失() (千円)	107,850	59,173	71,158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	73,546	9,943	48,172
中間包括利益又は包括利益 (千円)	70,302	11,813	50,945
純資産額 (千円)	1,883,545	1,975,513	2,004,794
総資産額 (千円)	7,255,183	5,851,798	6,747,097
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	54.74	7.40	35.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	33.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,689,370	752,276	582,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,151	52,910	4,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,514	190,198	490,231
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	947,410	595,005	1,484,569

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

地価及び建築コストの高騰によりマンション及び戸建住宅の販売価格が上昇、また、物価上昇によるお客様の購入意欲低下の影響により販売ペースが鈍化し、このまま推移した場合、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や建築代金の支払い等、資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新規のお客様の開拓と当社グループとしてもっとも効率的な販売アプローチを採用してお客様の集客を図り、販売促進に繋げるべく取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間末日現在までに当該状況の解消には至っておりません。

しかしながら、当中間連結会計期間の成約は順調に推移しており、また、取引金融機関からも引き続きご支援をいただいている状況です。あわせて、無担保社債の発行により資金調達も行っており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上の状況により、当中間連結会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な物価上昇や不安定な為替相場の変動、地政学的リスク、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、物価上昇や建築就労者不足等による建築コストの上昇、住宅ローン金利や事業資金の調達金利の上昇懸念など、今後の金利水準の動向等に引き続き注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、居住用新築分譲マンション及び新築分譲戸建住宅の販売、買取再販、媒介・仲介、リフォーム事業に継続して取り組むとともに、新規物件の開発にも取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当中間連結会計期間において、新築では分譲マンション14戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション7戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡となり、総引渡戸数は22戸(前年同期比7戸増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,303,072千円(前年同期比32.9%増)、営業損失は44,307千円(前年同期は90,277千円の営業損失)、経常損失は59,173千円(前年同期は107,850千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は9,943千円(前年同期は73,546千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当中間連結会計期間における分譲マンション事業におきましては、新築分譲マンション1物件「グランファーレ真駒内グランフォレスト」を竣工し14戸の引渡を完了したほか、前期繰越在庫7戸の引渡を含めた21戸(前年同期比7戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫及び「グランファーレ真駒内グランフォレスト」につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫1戸(前年同期比変動なし)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫及び第4四半期連結会計期間に竣工予定の「ラ・レジーナ平岸」につきましては、販売を継続しております。

当中間連結会計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は22戸(前年同期比7戸増)、売上高は893,134千円(前年同期比46.4%増)となりました。主な増加の要因は、当中間連結会計期間において、新築分譲マン

ション1物件を竣工・引渡したためであります。

その他の売上高は21,658千円(前年同期比28.3%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は914,792千円(前年同期比45.9%増)となり、セグメント損失は60,645千円(前年同期は79,926千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は176,396千円(前年同期比9.0%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は33,335千円(前年同期比1.3%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は88,268千円(前年同期比12.6%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は298,000千円(前年同期比9.1%増)となり、セグメント利益は104,043千円(前年同期比24.8%増)となりました。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は66,879千円(前年同期比9.6%増)となりました。

その他の売上高は、23,399千円(前年同期比20.5%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は90,279千円(前年同期比12.3%増)となり、セグメント利益は16,750千円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,811,237千円となり、前連結会計年度末に比べて855,692千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が889,563千円、仕掛販売用不動産が505,866千円、未収還付法人税等が18,543千円、売掛金及び契約資産が6,415千円それぞれ減少した一方、販売用不動産が531,593千円、未収消費税等が30,329千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,036,342千円となり、前連結会計年度末に比べて43,826千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が44,903千円減少した一方、長期前払費用が5,233千円増加したことによるものであります。

繰延資産は4,219千円となり、前連結会計年度末に比べて4,219千円増加いたしました。これは社債発行費が4,219千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,851,798千円となり、前連結会計年度末に比べて895,298千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,475,431千円となり、前連結会計年度末に比べて957,579千円減少いたしました。これは主に、買掛金及び工事未払金が701,588千円、短期借入金が297,300千円、1年内返済予定の長期借入金が13,727千円、預り金が5,289千円それぞれ減少した一方、1年内償還予定の社債が50,000千円、契約負債が13,389千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,400,853千円となり、前連結会計年度末に比べて91,561千円増加いたしました。これは主に、長期借入金105,809千円減少した一方、社債が200,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,876,285千円となり、前連結会計年度末に比べて866,018千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は1,975,513千円となり、前連結会計年度末に比べて29,280千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失9,943千円の計上と配当金17,466千円の支払いに伴い、利益剰余金が27,410千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は595,005千円となり、前連結会計年度末に比べて889,563千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は752,276千円(前年同期は1,689,370千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額701,588千円、未収消費税等の増加額30,329千円、棚卸資産の増加額25,670千円、税金等調整前中間純損失の計上7,176千円、預り金の減少額5,289千円の減少要因があった一方、減価償却費の計上46,017千円、契約負債の増加額13,389千円、売上債権及び契約資産の減少額6,415千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は52,910千円(前年同期は5,151千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入51,996千円の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は190,198千円(前年同期は79,514千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少額297,300千円、長期借入金の返済による支出119,536千円の減少要因があった一方、社債の発行による収入245,479千円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,343,600	1,343,600	札幌証券取引所 アンビシヤス	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	1,343,600	1,343,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,343,600	-	182,726	-	82,726

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
雅リアルエステート株式会社	札幌市中央区大通西五丁目1番地1	350,000	26.04
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	344,000	25.60
平野 雅博	札幌市中央区	180,100	13.40
矢代 俊二	札幌市厚別区	60,500	4.50
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町二丁目24番3号	53,100	3.95
米盛 公和	札幌市白石区	22,900	1.70
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北九条西三丁目7番地	20,000	1.48
田畠 勉	札幌市中央区	11,000	0.81
株式会社アイディオー	広島県広島市中区基町13番13号	10,000	0.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	9,000	0.66
計		1,060,600	78.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,343,500	13,435	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	1,343,600	-	-
総株主の議決権	-	13,435	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,569	595,005
売掛金及び契約資産	24,675	18,259
販売用不動産	893,833	1,425,426
仕掛販売用不動産	1,168,801	662,934
その他の棚卸資産	4,257	4,200
その他	90,792	105,410
流動資産合計	3,666,929	2,811,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,766	2,192,684
土地	775,939	775,939
その他（純額）	15,615	13,794
有形固定資産合計	3,027,320	2,982,417
無形固定資産	6,877	5,763
投資その他の資産	45,969	48,161
固定資産合計	3,080,168	3,036,342
繰延資産		
社債発行費	-	4,219
繰延資産合計	-	4,219
資産合計	6,747,097	5,851,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	848,963	147,375
短期借入金	1,199,100	901,800
1年内返済予定の長期借入金	227,155	213,428
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	4,683	4,729
賞与引当金	4,894	6,175
株主優待引当金	2,972	160
預り金	21,238	15,949
その他	124,004	135,812
流動負債合計	2,433,011	1,475,431
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	2,204,728	2,098,919
その他	104,564	101,934
固定負債合計	2,309,292	2,400,853
負債合計	4,742,303	3,876,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,736,697	1,709,287
株主資本合計	2,002,149	1,974,739
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,644	774
その他の包括利益累計額合計	2,644	774
純資産合計	2,004,794	1,975,513
負債純資産合計	6,747,097	5,851,798

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2 980,561	2 1,303,072
売上原価	771,992	1,070,259
売上総利益	208,568	232,813
販売費及び一般管理費	1 298,846	1 277,121
営業損失()	90,277	44,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	146
受取手数料	556	460
金利スワップ評価益	364	710
違約金収入	236	2,694
補助金収入	660	-
保険解約返戻金	149	-
その他	1,449	2,568
営業外収益合計	3,476	6,581
営業外費用		
支払利息	19,922	17,323
その他	1,126	4,124
営業外費用合計	21,049	21,447
経常損失()	107,850	59,173
特別利益		
保険解約返戻金	-	3 51,996
特別利益合計	-	51,996
税金等調整前中間純損失()	107,850	7,176
法人税等	34,303	2,766
中間純損失()	73,546	9,943
親会社株主に帰属する中間純損失()	73,546	9,943

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失()	73,546	9,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,243	1,870
その他の包括利益合計	3,243	1,870
中間包括利益	70,302	11,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,302	11,813

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	107,850	7,176
減価償却費	46,600	46,017
賞与引当金の増減額(は減少)	79	1,281
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,292	2,811
受取利息及び受取配当金	58	146
金利スワップ評価損益(は益)	364	710
支払利息	19,922	17,323
社債発行費償却	-	301
保険解約返戻金	-	51,996
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	7,644	6,415
棚卸資産の増減額(は増加)	552,949	25,670
未払消費税等の増減額(は減少)	32,087	2,362
未収消費税等の増減額(は増加)	99,971	30,329
仕入債務の増減額(は減少)	1,129,775	701,588
前受金の増減額(は減少)	2,835	243
契約負債の増減額(は減少)	15,020	13,389
未払金の増減額(は減少)	5,165	471
預り金の増減額(は減少)	23,665	5,289
その他	7,263	12,106
小計	1,610,406	750,962
利息及び配当金の受取額	58	146
利息の支払額	23,199	18,251
法人税等の支払額	55,823	1,752
法人税等の還付額	-	18,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,370	752,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	77	79
有形固定資産の取得による支出	244	-
貸付金の回収による収入	534	981
無形固定資産の取得による支出	5,963	-
敷金及び保証金の返還による収入	600	12
保険積立金の解約による収入	-	51,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,151	52,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179,100	297,300
長期借入金の返済による支出	80,836	119,536
社債の発行による収入	-	245,479
リース債務の返済による支出	1,282	1,374
配当金の支払額	17,466	17,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,514	190,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,615,006	889,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,417	1,484,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	947,410	595,005

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	181千円	133千円
仕掛品	2,254	2,709
貯蔵品	1,821	1,358
計	4,257	4,200

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	104,548千円	96,994千円
賞与引当金繰入額	6,177	8,929

2. 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業の売上高の計上基準は引渡基準を採用しております。そのため、引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3. 保険解約返戻金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財務体質の強化及びキャッシュフロー向上の観点から、加入していました保険の解約に伴い、当中間連結会計期間において、「保険解約返戻金」を特別利益として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	947,410千円	595,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	947,410	595,005

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,466	13	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,466	13	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	627,064	273,075	80,422	980,561	-	980,561
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6,789	6,789	6,789	-
計	627,064	273,075	87,212	987,351	6,789	980,561
セグメント利益又は損失 ()	79,926	83,378	16,131	19,583	109,860	90,277

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 109,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	914,792	298,000	90,279	1,303,072	-	1,303,072
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	9,148	9,148	9,148	-
計	914,792	298,000	99,428	1,312,221	9,148	1,303,072
セグメント利益又は損失 ()	60,645	104,043	16,750	60,148	104,456	44,307

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 104,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又は サービス	627,064	40,163	19,368	686,596
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	38,227	61,053	99,280
顧客との契約から生じる収益	627,064	78,390	80,422	785,877
その他の収益(注)	-	194,684	-	194,684
外部顧客への売上高	627,064	273,075	80,422	980,561

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又は サービス	914,792	45,459	21,399	981,651
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	42,809	68,879	111,688
顧客との契約から生じる収益	914,792	88,268	90,279	1,093,340
その他の収益(注)	-	209,732	-	209,732
外部顧客への売上高	914,792	298,000	90,279	1,303,072

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	54.74円	7.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	73,546	9,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	73,546	9,943
普通株式の期中平均株式数(株)	1,343,600	1,343,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当については、2024年6月27日開催の定時株主総会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	17,466千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本グランデ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本グランデ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本グランデ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。